

令和3年度  
決算説明書  
(概要版)

岡山県

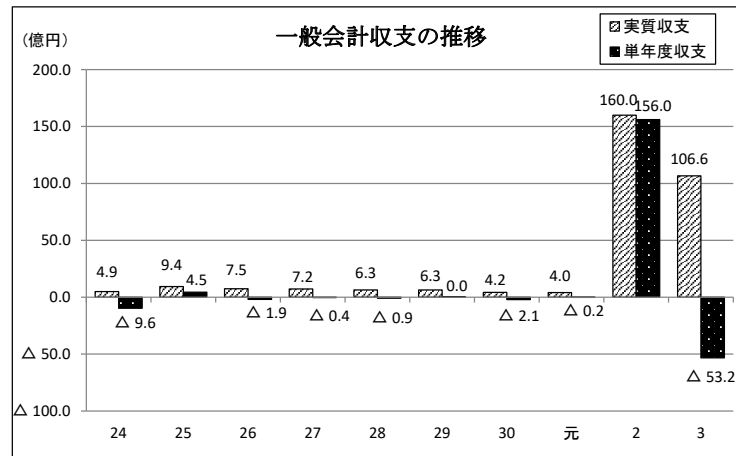
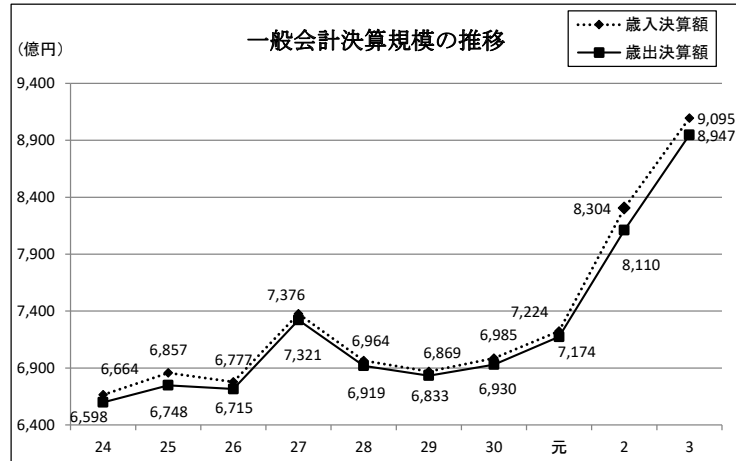
目	次
1 一般会計の決算と収支状況	1
2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況	2
3 特別会計の決算と収支状況	6
4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況	7
5 県税収入の状況	9
6 地方交付税の状況	10
7 県債残高の状況	10
8 財産に関する調	11
9 定額基金運用状況報告	12
<参考資料>	
1 健全化判断比率等	13
2 主な財政指標の推移	13
3 性質別歳出決算額の推移	15

## 1 一般会計の決算と収支状況（本編 P 28～34）

予算総額は9,821億円で、前年度の8,923億円に比べて898億円、10.06%の増となった。

歳入決算額は9,095億円（対前年度比+9.53%）、歳出決算額は8,947億円（同+10.32%）とそれぞれ増加した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は107億円の黒字、単年度収支は53億円の赤字となった。



## 2 一般会計の款別歳入歳出決算の状況（本編 P 38～68）

### (1) 歳入の状況

#### ア 対前年度比較

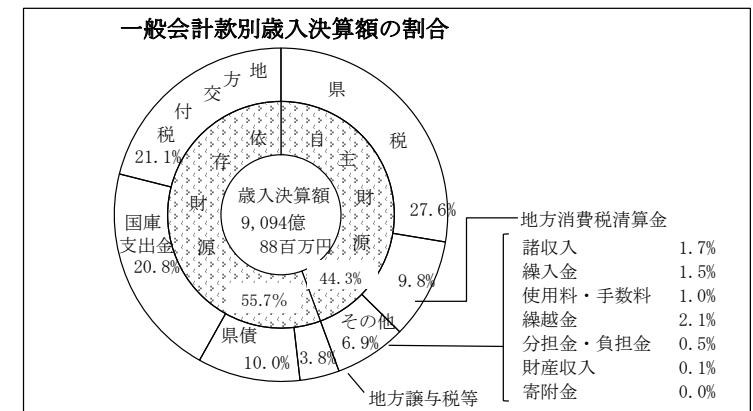
(単位：百万円、%)

款別	決算額		対前年度		
	3年度	2年度	増減額	増減率	
県	税	251,182	231,106	20,076	8.7
地方消費税清算金	88,875	81,672	7,203	8.8	
地方譲与税	33,332	30,098	3,234	10.7	
地方特例交付金	1,174	1,216	△ 42	△ 3.5	
地方交付税	191,504	162,540	28,964	17.8	
交通安全対策特別交付金	362	379	△ 17	△ 4.5	
分担金及び負担金	4,444	4,746	△ 302	△ 6.4	
使用料及び手数料	9,159	9,279	△ 120	△ 1.3	
国庫支出金	189,266	169,985	19,281	11.3	
財産収入	1,437	2,434	△ 997	△ 41.0	
寄附金	230	217	13	6.0	
繰入金	13,621	6,653	6,968	104.7	
諸収入	15,007	12,740	2,267	17.8	
県債	90,499	112,293	△ 21,794	△ 19.4	
繰越金	19,398	5,019	14,379	286.5	
合計	909,488	830,376	79,112	9.5	

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳入を款別にみると、地方交付税で289億64百万円（対前年度比+17.8%）、県税で200億76百万円（同+8.7%）、国庫支出金で192億81百万円（同+11.3%）等が増加し、県債で217億94百万円（同△19.4%）、財産収入で9億97百万円（同△41.0%）、分担金及び負担金で3億2百万円（同△6.4%）等が減少したが、歳入全体では前年度に比べて791億12百万円増の9,094億88百万円（同+9.5%）となった。

歳入を財源構成比で見ると、自主財源である県税が増加、依存財源である地方交付税及び国庫支出金の増加があったが、県債の減少が大きかったため、自主財源比率が前年度に比べ1.7ポイント増の44.3%となった。



イ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：百万円)

	不納欠損額			収入未済額		
	3年度	2年度	差引増減	3年度	2年度	差引増減
県 税	182	173	9	2,075	3,199	△ 1,124
地方消費税清算金	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	3	2	1	48	49	△ 1
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
諸収入	44	20	24	217	239	△ 22
県 債	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0
合 計	230	194	36	2,340	3,488	△ 1,148

(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

(2) 歳出の状況

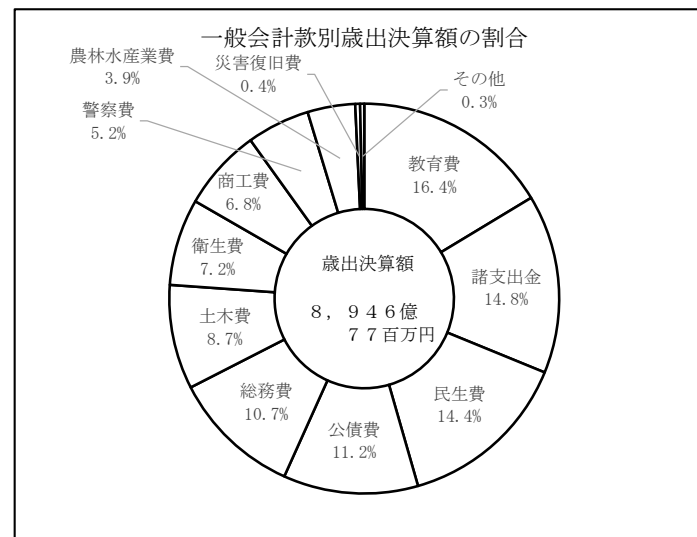
ア 対前年度比較

(単位：百万円、%)

款 別	決 算 額		対前年度	
	3年度	2年度	増減額	増減率
議 会 費	1,499	1,474	25	1.7
総 務 費	96,160	43,948	52,212	118.8
民 生 費	128,596	129,607	△ 1,011	△ 0.8
衛 生 費	64,407	57,857	6,550	11.3
労 働 費	1,224	1,312	△ 88	△ 6.7
農 林 水 産 業 費	35,339	37,953	△ 2,614	△ 6.9
商 工 費	60,565	24,616	35,949	146.0
土 木 費	77,433	80,989	△ 3,556	△ 4.4
警 察 費	46,742	50,051	△ 3,309	△ 6.6
教 育 費	146,365	147,831	△ 1,466	△ 1.0
災 害 復 旧 費	3,584	10,858	△ 7,274	△ 67.0
公 債 費	100,042	102,420	△ 2,378	△ 2.3
諸 支 出 金	132,723	122,061	10,662	8.7
予 備 費	-	-	-	-
合 計	894,677	810,978	83,699	10.3

(注) 端数処理の関係上、決算額と増減額の各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

歳出を款別にみると、総務費で522億12百万円（対前年度比+118.8%）、商工費で359億49百万円（同+146.0%）、衛生費で65億50百万円（同+11.3%）等が増加し、災害復旧費で72億74百万円（同△67.0%）等が減少したが、歳出全体では前年度に比べ836億99百万円増の8,946億77百万円（同+10.3%）となった。



イ 繰越額及び不用額

(単位：百万円)

	繰越額			不用額		
	3年度	2年度	差引増減	3年度	2年度	差引増減
議会費	0	0	0	46	43	3
総務費	1,075	1,219	△ 144	1,227	1,590	△ 363
民生費	3,031	702	2,329	1,347	1,720	△ 373
衛生費	5,095	2,483	2,612	10,300	18,075	△ 7,775
労働費	0	0	0	82	240	△ 158
農林水産業費	5,502	5,278	224	782	912	△ 130
商工費	20,540	2,132	18,408	2,506	3,022	△ 516
土木費	29,210	34,545	△ 5,335	2,797	1,197	1,600
警察費	51	24	27	331	310	21
教育費	680	2,728	△ 2,048	1,321	1,676	△ 355
災害復旧費	891	2,648	△ 1,757	338	324	14
公債費	0	0	0	31	50	△ 19
諸支出金	0	0	0	101	219	△ 118
予備費	—	—	—	125	197	△ 72
合計	66,074	51,760	14,314	21,335	29,574	△ 8,239

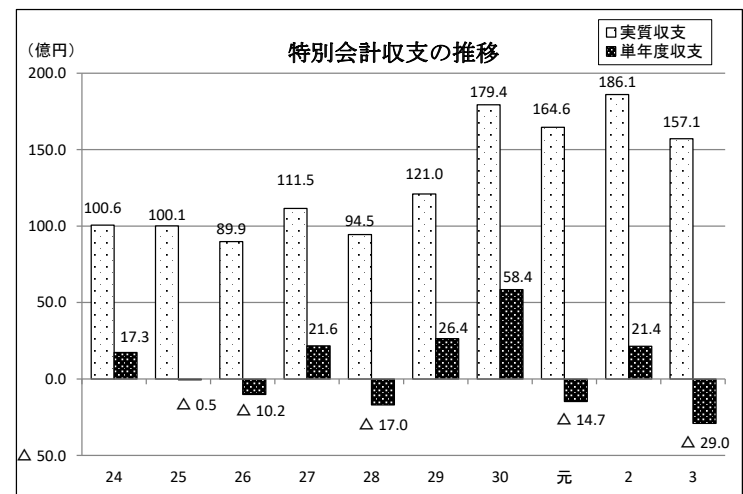
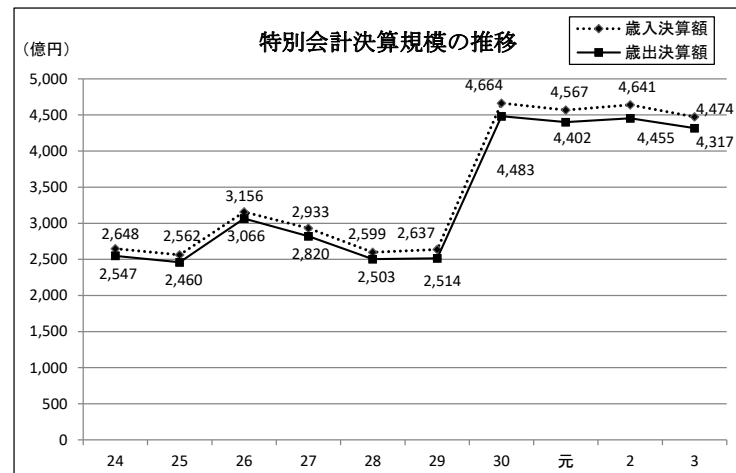
(注) 端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。

3 特別会計の決算と収支状況 (本編 P 28～34)

14ある特別会計においては、予算総額は4,358億円で、前年度の4,503億円に比べて145億円、3.2%の減となった。

歳入決算額は4,474億円(対前年度比△3.66%)、歳出決算額は4,317億円(同△3.1%)とそれぞれ減少した。

歳入決算額から歳出決算額と翌年度へ繰越すべき財源を差し引くと、実質収支は157.1億円の黒字、単年度収支は29億円の赤字となった。



4 特別会計の会計種別歳入歳出決算の状況（本編 P 7 2～7 3）

会計種別	予算額	歳		
		調定額	収入済額	不納欠損額
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	206,102,016	183,718,972	1,089,150
国民健康保険事業	179,874,425,000	184,976,065,783	184,976,065,783	0
県営食肉地方卸売市場	1,072,948,000	1,091,771,473	1,091,771,473	0
造林事業等	36,640,242,000	36,664,804,700	36,664,804,700	0
林業改善資金貸付金	737,778,000	885,101,353	885,101,353	0
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520,000	376,412,394	376,168,754	0
中小企業支援資金貸付金	1,510,587,000	3,695,855,071	3,249,756,689	0
内陸工業団地及び流通業団地造成事業	717,012,000	2,591,642,109	2,591,642,109	0
公共用地等取得事業	588,677,000	1,370,022,413	1,370,022,413	0
後楽園	262,086,000	264,903,609	264,903,609	0
港湾整備事業	2,666,845,000	4,167,195,783	4,167,195,783	0
収入証紙等	5,367,894,000	5,339,944,724	5,339,944,724	0
用品調達	221,039,000	234,344,406	234,344,406	0
公債管理	206,066,816,000	206,041,094,990	206,041,094,990	0
合計	435,842,334,000	447,905,260,824	447,436,535,758	1,089,150

(単位：円)

入	歳			出	収支差額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額		
21,293,894	72,709,131	0	33,755,869	111,009,841	
0	176,568,997,827	0	3,305,427,173	8,407,067,956	
0	1,067,804,654	0	5,143,346	23,966,819	
0	36,629,353,090	0	10,888,910	35,451,610	
0	665,066,016	0	72,711,984	220,035,337	
243,640	118,486	0	9,401,514	376,050,268	
446,098,382	1,322,289,898	0	188,297,102	1,927,466,791	
0	711,585,210	0	5,426,790	1,880,056,899	
0	561,214,402	24,973,000	2,489,598	808,808,011	
0	255,771,558	0	6,314,442	9,132,051	
0	2,399,282,620	251,958,000	15,604,380	1,767,913,163	
0	5,140,605,658	0	227,288,342	199,339,066	
0	220,592,901	0	446,099	13,751,505	
0	206,041,094,990	0	25,721,010	0	
467,635,916	431,656,486,441	276,931,000	3,908,916,559	15,780,049,317	

## 5 県税収入の状況（本編 P 3 8～4 3）

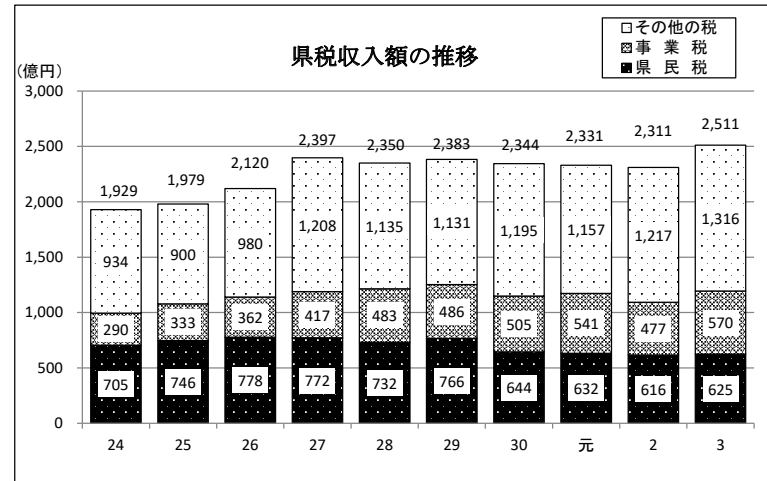
県税収入は、個人県民税が給与所得の減少により8億64百万円（対前年度比△1.7%）の減となったものの、法人事業税が企業業績の改善や新型コロナウイルス感染症に関する特例徴収猶予分の納税により91億4百万円（同+19.9%）の増、地方消費税が税率引き上げの影響等により101億8百万円（同+14.9%）増となったこと等から、県税収入全体では前年度に比べ200億76百万円（同+8.7%）増の2,511億82百万円となった。

### 令和3年度 県税収入（決算対比）

（単位：百万円、%）

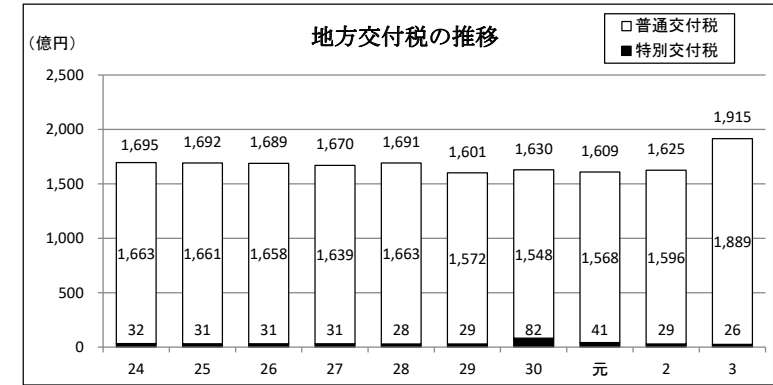
区分		調定額	収入額	収入率	収入額対前年度増減額	対前年度伸率
税目						
県民税	個人県民税	51,325	49,866	97.2	△ 864	△ 1.7
	法人県民税	5,853	5,822	99.5	△ 467	△ 7.4
	利子割県民税	342	342	100.0	△ 120	△ 26.0
	配当割県民税	3,063	3,063	100.0	1,083	54.7
	株式等譲渡所得割県民税	3,425	3,425	100.0	1,251	57.5
	小計	64,008	62,517	97.7	881	1.4
事業税	個人事業税	2,296	2,215	96.5	169	8.3
	法人事業税	54,921	54,804	99.8	9,104	19.9
	小計	57,216	57,019	99.7	9,273	19.4
その他	地方消費税	77,860	77,860	100.0	10,108	14.9
	自動車税	26,918	26,801	99.6	△ 156	△ 0.6
	軽自動車税	19,865	19,544	98.4	493	2.6
	その他の他	7,573	7,441	98.3	△ 523	△ 6.6
	小計	132,216	131,646	99.6	9,922	8.2
合計		253,440	251,182	99.1	20,076	8.7
法人二税（再掲）		60,774	60,626	99.8	8,637	16.6

（注）端数処理の関係上、各項目の合計と合計欄が一致しない場合がある。



## 6 地方交付税の状況（本編 P 3 8～4 3）

令和3年度の地方交付税は、前年度に比べ、290億円（+17.8%）増の1,915億円となった。

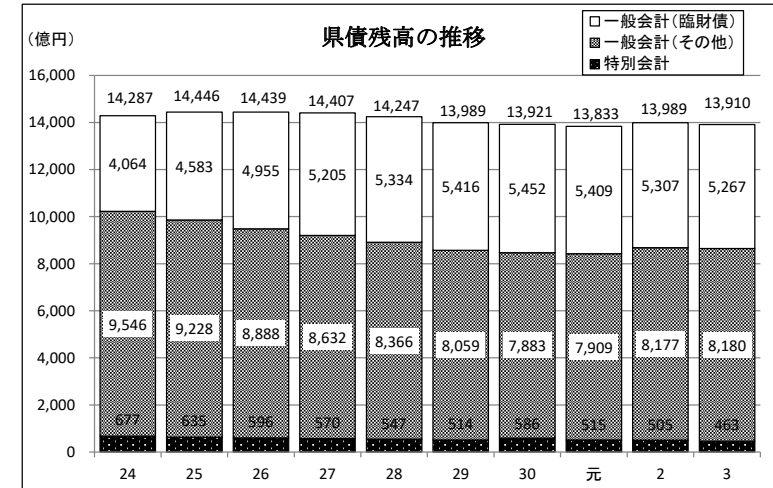


（注）平成23年度以降の特別交付税には、次の額の「震災復興特別交付税」を含む。

- ・平成23年度 25百万円
- ・平成24年度 191百万円
- ・平成25年度 212百万円
- ・平成26年度 184百万円
- ・平成27年度 184百万円
- ・平成28年度 24百万円
- ・平成29年度 24百万円
- ・平成30年度 16百万円
- ・令和元年度 16百万円
- ・令和2年度 18百万円
- ・令和3年度 36百万円

## 7 県債残高の状況（本編 P 9 6～9 7）

令和3年度末の県債残高は、前年度に比べ、79億円（△0.6%）減の1兆3,910億円となった。



## 8 財産に関する調（本編 P105～112）

### （1）有価証券等の保管状況

#### ア 株券

R S Kホールディングス株式会社株券 外19件  
357,599株 2,126,900,000円（対前年度増減なし）

#### イ 出資による権利

公益財団法人都道府県会館出捐金 外82団体  
135,568百万円（対前年度 166百万円の増）

#### ①主な出資先

公立大学法人岡山県立大学出資金	12,092百万円
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター出資金	8,682百万円
岡山県広域水道企業団出資金	28,798百万円
岡山県信用保証協会出捐金	5,985百万円
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	1,650百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	69,096百万円
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	1,226百万円

#### ②本年度中増減した出資金

岡山県広域水道企業団出資金	168百万円の増
岡山県農業信用基金協会出資金	2百万円の減

### （2）物品

（単位：件、円）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業機械	666	3,538,041,364	8	294,147,051	674	3,832,188,415
一般機械	1,427	11,168,181,397	△ 24	△ 385,956,582	1,403	10,782,224,815
車 両	977	4,505,602,003	△ 18	27,705,291	959	4,533,307,294
船 舶	156	775,739,465	△ 2	△ 23,487,600	154	752,251,865
船舶(20t未満)	—	—	1	4,532,000	1	4,532,000
庁用器具	133	813,652,007	1	19,354,300	134	833,006,307
布 具	24	168,279,819	0	0	24	168,279,819
教養体育具	90	573,882,749	2	5,758,000	92	579,640,749
標本美術品	721	10,103,050,800	24	206,550,750	745	10,309,601,550
動 物	3	7,701,000	0	0	3	7,701,000
合 計	4,197	31,654,130,604	△ 8	148,603,210	4,189	31,802,733,814

### （3）債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
貸付金	36,062,131	1,395,169	2,593,126	△ 1,197,956	34,864,175
合 計	36,062,131	1,395,169	2,593,126	△ 1,197,956	34,864,175

### （4）基 金

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
不動産	土 地 ・ 山 林	8,220,582	0	8,220,582
	立 木	12,000	0	12,000
動 産		0	0	0
有 価 証 券		48,405,506	2,504,950	50,910,456
債 権		56,163	△ 51,779	4,384
うち一般会計への貸付		0	0	0
現 金		85,900,829	32,801,547	118,702,376
合 計		142,595,080	35,254,718	177,849,798

## 9 定額基金運用状況報告（本編 P116～119）

（単位：円）

基 金 の 名 称	決算年度当初 基金総額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 基金総額
岡 山 県 土 地 開 発 基 金	11,914,113,856	335,627	11,914,449,483
合 計	11,914,113,856	335,627	11,914,449,483

<参考資料>

1 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全度は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標により、また、公営企業は、資金不足比率により判断される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から、公表が義務付けられている。

実質公債費比率及び将来負担比率は、国の示す基準を下回っており、また、実質赤字比率などの3つの指標については、該当がない。

<健全化判断比率>

項目	3年度	2年度	元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.1%	11.3%	11.5%	25%	35%
将来負担比率	170.4%	192.9%	198.5%	400%	—

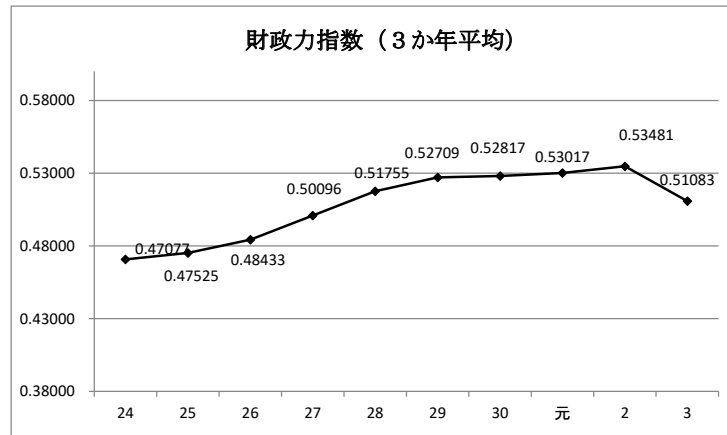
<資金不足比率>

項目	3年度	2年度	元年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%

2 主な財政指標の推移

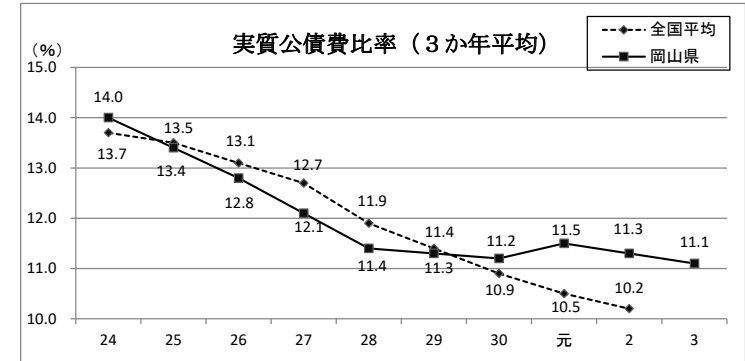
(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値で、財政力を示す指標として用いられる。指標は1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。



(2) 実質公債費比率

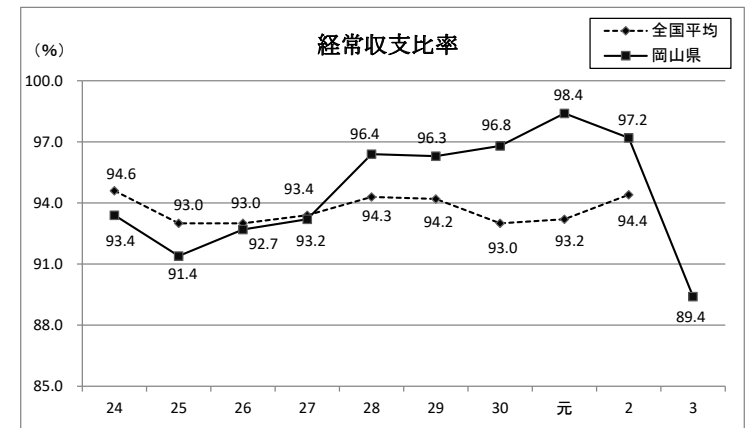
平成18年度から新たに用いられるようになった起債管理の指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費負担（他会計における起債の償還に要する繰出金等、公債費に準ずるものを含む）の比率である。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たり、国の許可を要する。



(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を表す指標である。

比率が低い程弾力性が大きいことを示す。





### 3 性質別歳出決算額の推移（普通会計）

		24		25		26		27		28
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
義務的経費	人件費	212,750	31.0	217,662	30.9	220,420	31.9	219,644	30.4	221,609
	扶助費	11,110	1.6	11,100	1.6	11,483	1.7	11,961	1.7	12,274
	公債費	100,231	14.6	100,426	14.2	100,663	14.6	102,184	14.1	102,520
小計		324,091	47.2	329,188	46.7	332,566	48.2	333,789	46.2	336,403
投資的経費	普通建設事業費	86,582	12.6	92,264	13.1	83,273	12.1	75,793	10.5	73,261
	災害復旧事業費	4,242	0.6	2,492	0.4	2,141	0.3	371	0.0	369
小計		90,824	13.2	94,756	13.5	85,414	12.4	76,164	10.5	73,630
その他の経費	物件費	24,259	3.5	23,778	3.4	24,857	3.6	26,636	3.7	26,088
	維持補修費	8,900	1.3	9,042	1.3	9,999	1.4	9,164	1.3	10,202
	補助費等	151,798	22.1	149,449	21.2	154,568	22.4	177,449	24.5	177,261
	積立金	14,363	2.1	26,704	3.8	16,687	2.4	17,784	2.5	7,611
	投資及び 出資金	2,662	0.4	2,669	0.4	316	0.0	314	0.0	306
	貸付金	64,418	9.4	62,841	8.9	61,725	8.9	76,599	10.6	43,562
	繰出金	5,178	0.8	5,760	0.8	4,547	0.7	5,319	0.7	2,607
小計		271,578	39.6	280,243	39.8	272,699	39.4	313,265	43.3	267,637
合計		686,493	100.0	704,187	100.0	690,679	100.0	723,218	100.0	677,670

(単位：百万円、%)

		29		30		元		2		3	
		構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		32.7	189,291	28.3	189,692	27.9	189,553	27.1	190,702	24.5	189,089
		1.8	12,529	1.9	11,711	1.7	11,627	1.7	11,870	1.5	12,584
		15.1	106,794	16.0	102,775	15.1	101,117	14.5	102,441	13.2	100,798
		49.6	308,614	46.2	304,178	44.7	302,297	43.3	305,013	39.2	302,471
		10.8	72,262	10.8	73,735	10.9	100,688	14.4	116,773	15.0	97,143
		0.1	860	0.1	14,969	2.2	23,651	3.4	11,821	1.5	3,584
		10.9	73,122	10.9	88,704	13.1	124,339	17.8	128,594	16.5	100,727
		3.9	26,081	3.9	29,074	4.3	27,747	4.0	30,279	3.9	35,376
		1.5	9,890	1.5	12,467	1.8	10,207	1.5	11,259	1.4	11,735
		26.2	191,394	28.6	179,062	26.4	177,665	25.4	247,414	31.8	312,244
		1.1	13,663	2.0	5,649	0.8	4,886	0.7	8,048	1.0	48,496
		0.0	272	0.0	228	0.0	830	0.1	172	0.0	168
		6.4	41,562	6.2	47,586	7.0	38,569	5.5	36,766	4.7	35,602
		0.4	4,432	0.7	12,518	1.9	11,809	1.7	11,281	1.5	11,049
		39.5	287,294	42.9	286,584	42.2	271,713	38.9	345,219	44.3	454,670
		100.0	669,030	100.0	679,466	100.0	698,349	100.0	778,826	100.0	857,868